

# 「まち・ひと・しごと創生会議」基本政策検討チーム③ 地域産業基盤強化施策（人材、雇用）資料

～地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする～



平成26年10月9日（木）  
（公社）日本ニュービジネス協議会連合会  
会長 池田 弘

# 1.地方の人材・雇用に関する基本認識

## I.民のチャレンジ・パワーを活用せよ！

これまでの産業施策は、企業誘致や雇用助成金などが中心であったが、民間の活力そのものを引き出すべきである。命がけで起業または新規事業に取り組む民間人材を発掘、支援し、万一失敗した際のセーフティネットと再チャレンジの機会を与えることが重要である。



NHK朝ドラ「マッサン」の主人公・竹市政鶴は、縁のない北海道・余市で日本初のウイスキーづくりを成功させた。

## II.都会から人材を呼び込め！

地方ではイノベーションを進んで起こそうとする人材は少ない。都会でのサラリーマン生活に飽き足らないチャレンジ志向の若者や、官庁や大企業が保蔵し、活用し切れていない人材（約350～450万人＊平成23年11月内閣府調べ）を、Uターン、Iターン人材として積極的に受け入れ、彼らの能力・経験を生かすことが地方の活性化には必要。地場の企業組織とは切り離して別会社を設立し、適宜経営指導をしながら、彼らに経営を任せると成功する確率が高まる。



新潟で老舗味噌蔵の再生にチャレンジする葉葺正幸社長。彼も、Uターン組。業界経験は無いが、新しい感性で既に酒蔵の再生を成功させている。

## 2. 具体的提言

### I. 民のチャレンジ・パワーを活用せよ！

- ① 起業または新規事業を立ち上げ、失敗した場合、個人保証債務を一定条件下で切り離し、当面の生活費を給付。さらに再チャレンジ時の資金調達を支援。
- ② 地方限定の「法人版エンジェル税制」を導入し、地元企業オーナーが目利き役となり、起業や新規事業に新たな投資を行なう、「**“旦那”ファンド**」の組成を促進するため、産業競争力強化法のベンチャー投資促進税制の適格ファンドの下限価額を、**20億円から10億円程度まで引き下げる**。さらに出口の選択肢を増やすために、**地方版の店頭市場**を創設。
- ③ 一定水準以上に**起業や新規事業**を促進する人材やカリキュラムを整備した**地方大（院）や推進機構**を認定し、共同研究やインターン受け入れなど民間企業との協力体制を支援。

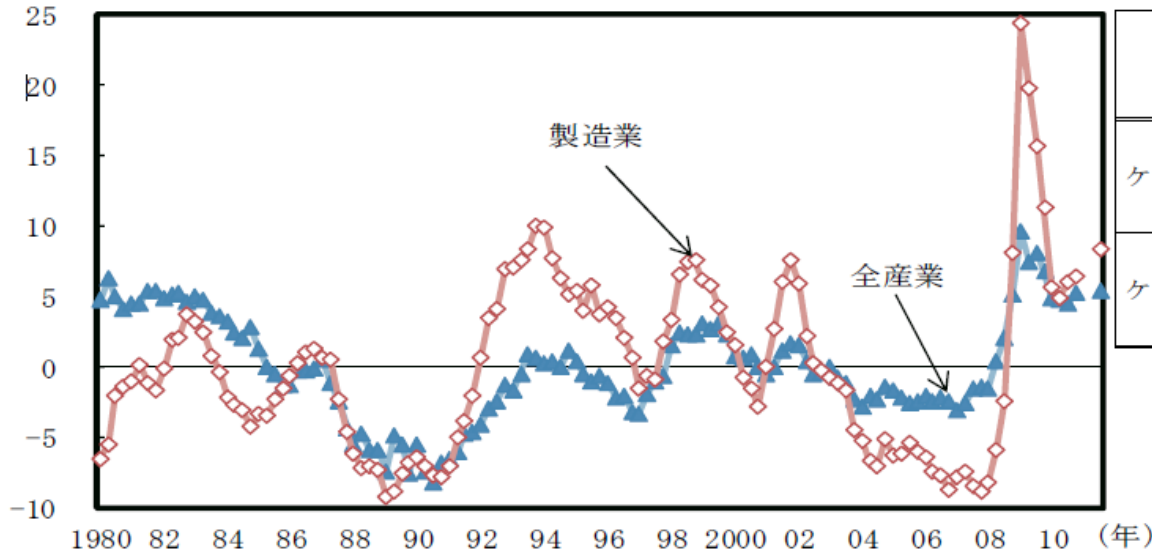
### II. 都会から人材を呼び込め！

- ① 地方を活性化したいという社会的使命を持った優秀な若者に関して、**出身の官庁や大企業が数年間、給与補償**を行ない、地方出向を促進する制度を導入。さらに、地方企業等へ転籍、あるいは自ら起業する場合は、**支度金を給付**することも検討。
- ② 良好な子育て、介護環境を活かし、やる気のある**シングルマザー、ファザー**などの移住を促進。
- ③ 40代後半や50代の世代も、①同様の制度で地方での**第二の人生**のスタートを支援。
- ④ 60代以上の**シニア世代**も、子育てや教育、福祉、観光等の現場での活躍を期待。
- ⑤ 以上の施策により、10年を目安に**500万人の地方移住**を具体的目標とし、**都道府県別、世代別目標**も設定。

【参考資料】雇用保蔵数（内閣府日本経済2011-2012）  
平成23年12月内閣府政策統括官室（経済財政分析担当）資料より

（雇用保蔵率平均との乖離、%ポイント）

【推計結果】



		11年9月の雇用保蔵者数
ケース1	全産業	465万人
	製造業	170万人
ケース2	全産業	364万人
	製造業	121万人

- （備考）
- （1）は総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
  - シャドーは景気後退期を表す。
  - 失業率は、2011年3～8月は、全国（岩手県、宮城県及び福島県を除く）の値。
  - （2）は総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「国民経済計算」により作成。
  - 稼働率とタイムトレンドの2変数を説明変数とする労働生産性関数を計測する。ケース1は期間中のピーク時の稼働率、ケース2は日銀短観の雇用人員判断DIがゼロであった2005年第II期の稼働率、を代入した結果を適性労働生産性とした。なお、全産業の稼働率は製造業のもので代用した（図はケース1）。詳細は付注1-3参照。
  - （2）図は、毎期の雇用保蔵率と平均（1980年第I期～2010年第IV期）との差分である。雇用保蔵率は、全産業の平均は3.1%、製造業の平均は8.8%である。